県道８号線沿いで色鮮やかな
花を咲かせるサンダンカ（具志川区）

石川岳登山で健康増進を図る（旭区）

旭区ディスコパーティ、
軽快にステップを踏む参加者

市議会だより うるま

夏本番！具志川ビーチでビーチフェス開催

題字を書いてくれた児童生徒
うるま市立彩橋小中学校
うるま → 中村（なかむら） 彩（あや）
市議会 → 下茂門（しもじょう） 楼乙（さわ）
だより → 下茂門（しもじょう） 伶耶（れい）

Vol.77
令和6年
2024年9月1日

市議会のこと、もっと知りたい

contents 市議会早分かり

contents

意見書・抗議決議の要請事項 …… P2～3
本会議での主な質疑 …… P4～5
公表します！議案の賛否（５月臨時会・６月定例会） …… P6
議決結果（５月臨時会・６月定例会・7月臨時会） …… P7～8
「市政に反映」一般質問　２６の視点（６月定例会） …… P9～22
令和５年度政務活動費の使いみち …… P22
常任委員会の審査概要（６月定例会） …… P23
本会議での討論（６月定例会）・編集後記 …… P24

夏休み、寺小屋にて宿題に励む子供たち（具志川区）

うるま市議会の詳しい情報は、こちら
ホームページ　https://www.city.uruma.lg.jp/shisei/162

決　議　の　要　請　事　項

訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求める意見書

提出者 教育福祉委員会
委員長　幸喜　勇

議決日　令和６年６月２８日

【提案理由】
　訪問介護事業所の経営やホームヘルパーの待遇を悪化させる訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を要請するため提案する。

【意見書要旨】
　３年に１度の介護報酬の改定で、訪問介護の基本報酬が令和６年４月から引き下げられた。身体介護、生活援助などを行う訪問介護は、独居の方をはじめ要介護者や家族の在宅での生活を支えるうえで欠かせないサービスである。介護報酬は介護保険から介護事業所に支払われるが、今回の引き下げでとりわけ小規模・零細な訪問介護事業所が経営難に陥り、閉鎖・倒産するなど、在宅介護の基盤が壊滅的になる恐れがある。厚労省の調べでは２０２２年の介護職員の平均月収は２９万３千円で、全産業平均と比べて７万円ほど低く、ホームヘルパーの有効求人倍率は１５．５倍と高水準で、特に訪問介護は人手不足が深刻になっている。
　令和５年の本市の高齢化率は２３．４％と高く、また島しょ地域を抱えるなど、市域が広いうるま市では、訪問介護事業は必要不可欠である。今回の改定で人手不足が深刻化し、サービスに制限がかかれば、地域で必要なサービスを受けられない「介護難民」の増加が懸念される。
　よって、政府が方針として掲げる、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる包括的な支援・サービス提供体制の構築が推進できるよう、訪問介護事業所の経営やホームヘルパーの待遇を悪化させる訪問介護費引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを強く要請する。

学校給食費無償化を求める意見書

提出者　幸喜　勇　議員

議決日　令和６年６月２８日

【提案理由】
　沖縄県知事が公表した中学生を限定とした学校給食費への半額補助は、子育て世代にとって支援の格差を感じさせている。すべての子供に等しく支援が行き渡る制度となるよう、学校給食費無償化の早期実現を強く要請するため提案する。

【意見書要旨】
　学校給食の経費負担は、実施に必要な施設及び設備やその運営に要する経費は、設置者の負担と位置づけられているが、それ以外の経費は保護者の負担となっている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢の長期化、円安等による相次ぐ物価高騰が家計を直撃し、子育て家庭（世帯）に対し、経済面のみならず教育面においても深刻な影響を及ぼしている。
　この状況に鑑み、市では令和４年度と令和５年度に学校給食食材支援事業として高騰した給食食材費を補助し、給食費を値上げせず、子育て家庭（世帯）への支援を実施したが、恒久的に事業を実施するには財政的負担が大きく、財源確保に苦慮している。そのような中、玉城知事の掲げる「学校給食費無償化」の公約は、まさに子育て家庭（世帯）の切実な願いであることから、市議会は令和５年３月１７日、『学校給食費無償化の早期実現を求める意見書』を全会一致で可決し、「国による全国一律無償化が実現するまでの間、沖縄県の制度として、県内市町村一律無償化を早期に実現すること」「地域間格差が生じる事がないように、学校給食費の全国一律無償化の実現を国会及び政府に強く要請すること」を沖縄県知事に要請した。しかしながら、玉城知事は令和６年６月１３日、令和７年度から実施予定の中学生給食費を全４１市町村に一律の半額補助を行う考えを明らかにし、小学生をもつ子育て家庭（世帯）にとっては支援の格差を感じさせている。
　よって、子育て支援に地域間格差が生じることなく、すべての子供に等しく支援が行き渡る制度となるよう、次の事項について早期に実現することを強く要請する。

【要請事項】
１．中学生給食費の補助だけではなく、小学生給食費の補助まで拡充すること。
２．全４１市町村に一律の全額補助で学校給食費無償化を実現すること。

意　見　書　・　抗　議

沖縄県水道料金値上げに関する意見書

提出者 建設委員会
委員長　真栄城　隆

議決日　令和６年６月２８日

【提案理由】
　食料品・生活必需品の度重なる値上げや、電気・ガス・ガソリン価格の高騰など、依然厳しい生活を強いられている。このような状況下での県水道料金値上げは、市民生活のみならず市内事業者の経済活動へ、多大な影響を及ぼすことから、水道料金値上げを反対するため提案する。

【意見書要旨】
　うるま市においては、新型コロナウィルス感染拡大の長期に及ぶ影響に続き、世界情勢の影響に伴う食料品、生活必需品の度重なる値上げ、また電気料金、ガス料金、ガソリン価格の高騰など、依然厳しい経済状況が続いており、多くの市民が苦しんでいる。その為、貧困世帯や低所得者世帯の他、子育て世帯を中心に、様々な生活支援を行っている状況である。
　一方、沖縄県議会において、沖縄県水道料金徴収条例の一部を改正する条例が令和５年１２月２２日に可決され、現行の沖縄県水道料金を約３割値上げすることが決定している。
　うるま市水道事業では、県水道料金値上げに伴い、料金回収率が赤字に転じることが見込まれるなど、経営環境の悪化により、老朽施設の更新や維持管理業務への影響が懸念されている。当市は、給水面積が県内１１市中３番目に広く、管路総延長は２番目に長い。広範囲の給水区域に安定的に配水するため、他事業体と比べ、配水池やポンプ場、管路等の水道施設を多く保有しており、給水原価は、県内１１市中１番目に高い水準にある。
　また、有収率向上が課題であったことから、重点的に漏水防止対策に取り組むことで無効水量の削減・経費節減を図り、現行の水道料金水準を維持してきた。今後も水道水の安定供給を継続するためには、県水道料金値上げに伴い市水道料金の値上げを行わざるを得ない状況で、今般の県水道料金値上げは、市民生活や市内事業者の経済活動への打撃や負担を与える影響は大きく、容認できない改定である。
　よって、うるま市議会は、今回の県水道料金値上げについて、以下の通り要請する。

【要請事項】
１．令和６年１０月１日施行の沖縄県水道料金値上げを中止すること。
２．今後の料金改定の際は、受水事業体ごとの状況を鑑み、検討すること。

米軍人による性的暴行事件に対する意見書・抗議決議

提出者 國場　正剛　議員

議決日　令和６年７月８日

【提案理由】
　相次ぐ米軍人による性的暴行事件に対して厳重に抗議し、被害者への謝罪及び完全な補償を早期に行うとともに、綱紀粛正・人権教育の徹底を求めるため提案する。

【意見書・抗議決議要旨】
　昨年１２月、嘉手納基地所属の米空軍兵長が沖縄本島中部の公園で１６歳未満の少女を連れ去り、同意なく性的暴行を加えたとして、わいせつ目的誘拐及び不同意性交等罪により３月２７日付で起訴されていた。また、５月には在沖米海兵隊の上等兵が性的暴行をしようとした女性にけがをさせたとして、不同意性交等致傷罪で起訴されているとの報道があった。
　女性への性的暴行事件という重大事件にも関わらず、起訴後も外務省や県警等から県に対し速やかな情報提供もなく、公表していなかったことが明らかになった。
　これまで、うるま市議会は米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに、日米両政府に対して再発防止策と綱紀粛正を訴えてきたにもかかわらず沖縄県内における米軍関係者による事件・事故が後を絶たないのは、米軍の管理体制が全く不十分であり、強い憤りを禁じえない。
　よって、うるま市議会は、市民・県民の生命・財産、人権を守る立場から関係機関に対し、今回の事件への強い怒りをもって厳重に抗議するとともに下記事項について強く要請する。

【要請事項】
１．被害者への謝罪及び完全な補償を早期に行うこと。
２．米軍人・軍属への綱紀粛正及び人権教育を徹底し実効性のある再発防止策を確立すること。
３．米軍人･軍属に係る事件･事故が発生した場合は、関係自治体へ速やかに情報を提供すること。
４．日米地位協定の抜本的改定を行うこと。

質疑（6月定例会）

報告第2号 令和5年度うるま市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について

Q 平良一雄議員 与那城総合公園陸上競技場整備事業繰越の理由について。

A 設計段階においての各種調整など、施工方法の検討に不測の日数を要したことが大きな要因。検討の結果、フィールドは人工芝を採用し、トラック舗装材については、全天候型舗装のゴムチップウレタンを採用。

報告第8号 専決処分の報告について（農用地利用集積計画の一部取り消しに伴う損害賠償の額を定め和解すること）

Q 真栄城隆議員 当該事案にて複数の相続人とあるが何人か。また、過半数に達するには何人が必要だったか。

A 農地登記名義人が亡くなり、相続の時点で、配偶者も亡くなっていたため、相続人は子の8人。申出の際の同意書には、8分の4にあたる4人の同意があったが、過半数に達するためには5人の同意が必要であった。

Q 今回のケースでは8人のうち4人の同意があったことから過半数に達したと誤認している。今後、相続関係の案件が増えていくと予想されるので、改善策を伺う。

A 今後は、各職員が関係法令の正しい解釈について理解を深め、複数名による確認体制を構築し、再発防止に努めていきたい。

議案第45号 令和6年度うるま市一般会計補正予算（第2号）

Q 真栄城隆議員 新障がい者相談支援システム構築運営事業とは、具体的にどのようなシステムか。

A 当該システムは、障がい者やそのご家族の相談支援の履歴情報を蓄積し、支援計画立案や進捗の把握、改善策の検討を推進することが目的。今回、障がい福祉課だけではなく、委託相談支援事業所、基幹相談支援センターにも本システムを貸与し、同一プラットフォームで運用することにより、支援の一貫性と連続性を確保していきたい。

Q 伊波洋議員 要支援家庭寄り添い支援事業の説明と事業運営委託料2,000万円の補正減の説明を。

A 困難を抱える子供や家庭において、既存の体制では把握や支援の困難事案があることから、補完する仕組みとして民間委託し、訪問支援員が夜間休日等に家庭訪問し、適切な支援と体制の検証等を行う事業。財源として予定していた内閣府「沖縄子供の貧困緊急対策事業補助金」にて、補助金の全額は認められなかったことから、新規事業である当該事業を見送り全額補正減としている。

Q 伊波洋議員 うるま感動産業特区プロモーション事業、業務委託料1,423万5千円の事業説明を。

A 当該事業は、感動産業特区を周知し、独自の各種コンテンツを活用したプロモーションによる観光誘客の促進、地域経済貢献を目的とした。今回の補正は、本年11月に、東京都文京区での「沖縄芸能フェスティバル2024」へ「現代版組踊肝高の阿麻和利」劇団を派遣するための増額。感動産業特区アンバサダーである当該劇団と共に出演の機会を最大限活用し、うるまの文化・観光・物産等のプロモーションと、旅行業者や教育関係者への「阿麻和利」交流体験も予定しており、修学旅行や滞在型観光のプロモーションを実施したい。なお、当該劇団の出演決定のタイミングが、当初予算編成後であったため、今回補正にて対応。

Q 伊波洋議員 市内事業者販売力向上支援事業、補助金1,000万円を業務委託料に全額予算組替えについて、事業と予算組替えの説明を。

A 当事業は、地域特性を生かした商品開発や販路拡大を支援し、市内事業者の販売力底上げのための「市産品販路拡大事業」と、本年度立ち上げ予定の（仮称）物産振興協議会が取り組む「市内事業者の販売力向上に資する補助事業」で構成。今回の補正は、当初予算時に未想定だった「もずくの価値向上」に特化した商品開発と販路開拓に資する業務委託を、当事業予算に盛り込むこととなったため、組替えを行うものである。「市産品販路拡大事業」については、随意契約にて、うるマルシェ指定管理者へ業務委託している。なお、減額する補助金については、今後立ち上げる（仮称）物産振興協議会の取組として、減額後の予算の範囲内で実施可能であり、執行面の影響はないものと考えている。

Q 金城加奈栄議員 津堅島公共交通実証事業、委託内容について説明を。また、車両個数、保管場所について伺う。

A EV自動車2台での公共交通実証運行を島内事業者2者に対して委託する業務と、実証実験の企画・調査・分析を交通コンサルタントに委託する業務。車両購入費については、市産の8人乗りEV自動車1台を購入し、既存車両との入替えを行う。また、保管場所は、島内事業者が所有する駐車場及び津堅公民館を想定。

Q 平良一雄議員 宇都宮市経済交流事業補助金の内訳について。

A 司会及びエイサー団体等への謝礼金24万8千円、消耗品費5万3千円、実行委員渡航費147万5千円、振込手数料8万5千円、友好都市締結記念の贈答品及び懸垂幕・横断幕等の作成費15万4千円、調印式でのエイサー団体等の派遣費130万円、レセプションに係る会場使用料・音響・照明・運営に係る費用247万9千円、折り込みチラシ・大型モニター使用料300万円、以上を必要経費として見込んでいる。

本会議での主な

議案第47号令和6年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

Q 真栄城隆議員　社会保障・税番号制度システム整備費補助金785万4千円の事業内容について。

A マイナンバーと健康保険証の一体化に伴うシステム改修等国庫補助金で、個人番号下4桁を含む加入者情報お知らせの通信運搬費として594万円、資格確認書等を交付するためのシステム改修委託料191万4千円となっている。

Q 加入者情報お知らせの送付について、その趣旨は。

A 国は安心してマイナ保険証を利用できるよう、医療保険者把握の加入者情報を本年3月から10月までの間に通知する。本市では、10月初旬に送付予定で、マイナ保険証の利用方法やメリットを記載したチラシを同封することで利用促進を図っていく。

Q どのようなメリットがあるのか。

A 医療機関での受付が自動で行えるため効率的な受付が可能。また、限度額適用認定証の手続きをせずに限度額超の支払いが免除。その他、マイナポータルから処方履歴や特定健診情報などの情報をいつでも閲覧でき、より良い医療を受けられる等。

Q 金城加奈栄議員　マイナ保険証未所持の方はどうなるのか。本人から申請によらずプッシュ型で交付・更新なのか。手続き困難な方が無保険にならないのか。

A 未所持の方には、「資格確認書」を交付するが、交付の手続きについて、国は当分、各保険者が本人の申請によらず交付することとしている。手続困難な方にも交付するため、医療機関提示により、保険診療を受けられる。

議案第52号 うるま市企業立地の支援に関する条例の一部を改正する条例

Q 金城加奈栄議員　対象はどのような事業なのか伺う。

A 産業振興及び雇用拡大に寄与することを目的として、市内で新規に立地する企業に対し、うるま市民を新たに雇用した場合、1人につき1回限り10万円を交付する雇用奨励金事業。

Q 今回の補正予算の労働諸費一般財源から支出200万と関連するのか。また、申請窓口対応の想定は。継続事業になると今後、市内に新規立地が出てきた場合の予算は、一般財源からの支出か。

A 一点目、6月補正予算計上の、労働諸費・雇用奨励金200万円は、本条例に関するもの。二点目の雇用奨励金の申請については、窓口及び郵送でも受付可能。三点目、雇用奨励金は平成24年度から継続して実施、一般財源で対応する事業。雇用奨励金企業の要件は、沖縄振興特別措置法で規定されている情報通信産業振興地域、産業イノベーション促進地域、国際物流拠点産業集積地域において、それぞれの地域に即した事業を営む者で従業員数が5人以上、操業開始日から2年以内に雇用奨励金対象者を雇用した企業となっている。

議案第55号 沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

Q 金城加奈栄議員　2023年の新聞記事にて「資格確認書が国民に理解を得られるか疑問である。県内では、回答した26市町村のうち、保険証廃止の延期を求めたのは14市町村」と答えているが、本市の対応は。また、規約変更に係る協議の内容説明を。

A 今回の協議は、法改正により、現行の被保険者証は、令和6年12月以降、発行されないことから規約の別表第1中「被保険者証及び資格証明書」を「資格確認書等」に改めるためのもの。別表第1については、後期高齢者医療制度において、市町村で行う事務を規定するものとなっている。広域連合の規約変更手続きは、地方自治法の規定に基づき、県内全市町村の議会での議決を経たのちに市町村長協議によりこれを定め、県知事の許可を受けることとなっている。被保険者証については、法律において12月以降は、発行しないことから、本市は、マイナンバーカードを健康保険証として利用することのメリット等を周知し、今後マイナ保険証の普及及び利用率の向上に努めたい。また、マイナ保険証未所持の被保険者には、申請不要で資格確認書を交付することにより、引き続き保険診療が受けられるよう進めていく。

議案第56号 訴えの提起について（建物明渡等請求事件）

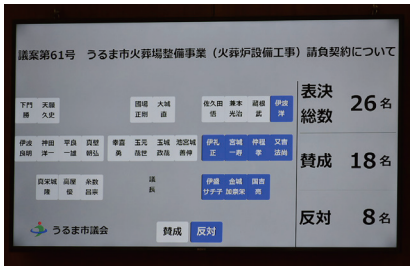
Q 真栄城隆議員　これまで行ってきた経緯について伺いたい。

A 令和5年4月、当事業者との面会で、あやはし館が行政施設であり、許可企業のみ入居可能で現状不法占有であることと、行政が負担している光熱水費等についても清算してもらう方針を説明、明渡しへの理解を求めた。また、6月にも面会し、当事業者にあやはし館に関する条例又はうるま市公有財産規則に基づく使用を認めていない状況を説明し、建物明渡し等について、指示書手交により求めている。しかし、その後も進展がないことから、令和6年3月に再度面会し、4月末までの専有部分明渡し、未納光熱水費等や使用料相当損害金の提示と支払いを求め、指示書の内容に応じなければ、不本意ながら法的手続きを行う旨を説明。4月5日には指示内容に応じられるかの確認を電話で行ったが、交渉に応じてもらうことが難しく、やむを得ず訴えの提起に至っている。

Q 平良一雄議員　行政として想定している取下げ、上訴、和解について。また、今後改めて話し合い、協議は考えていないのか。

A 訴訟遂行の方針に記載している内容については、今後の裁判の経緯を踏まえて判断されるものであり、現時点ではお答え出来ない。これまで当事業者とは、面会により協議してきたが、交渉に応じてもらうことが難しく、やむを得ず訴えの提起に至っている。

公表します！！
議案の賛否



議案第61号　電子表決システムによる採決の結果

議案（全会一致を除く）に対する議員の賛否一覧（令和６年５月臨時会・６月定例会）

議案番号		件名	議決結果	かけはし							新政クラブ				希望のいぶき					津梁				与開之会			日本共産党	無所属	
				大城直	池宮城善伸	幸喜勇	國場正剛	玉城政哉	玉元哉世	比嘉直人	平良一雄	糸数昌宗	高屋優	真壁朝弘	仲程孝	伊礼正	国吉亮	又吉法尚	宮城一寿	伊波良明	神田洋一	下門勝	天願久史	藏根武	兼本光治	佐久田悟	伊盛サチ子	金城加奈栄	伊波洋	真栄城隆
5月臨時会	承認第5号	専決処分の承認について（うるま市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及びうるま市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例）	承認 23：0	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	退	退	○	○
	承認第6号	専決処分の承認について（うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認 23：2	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	×	○	○
6月定例会	議案第47号	令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）（原案に対して賛成多数）	可決 24：2	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
	議案第48号	令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第１号）（原案に対して賛成多数）	可決 24：1	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○
	議案第53号	うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例（原案に対して賛成多数）	可決 24：1	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○
	議案第55号	沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更について（原案に対して賛成多数）	可決 24：1	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○
	議案第60号	うるま市火葬場整備事業（設計・建設工事）請負契約について（原案に対して賛成多数）	可決 18：8	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
	議案第61号	うるま市火葬場整備事業（火葬炉設備工事）請負契約について（原案に対して賛成多数）	可決 18：8	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
	議案第63号	物品の取得について（電子黒板整備事業（小学校））（原案に対して賛成多数）	可決 24：0	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	退	○	○
	議案第64号	物品の取得について（電子黒板整備事業（中学校））（原案に対して賛成多数）	可決 24：0	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	退	○	○
	発議第5号	学校給食費無償化を求める意見書	可決 19：6	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○
	発議第6号	沖縄県水道料金値上げに関する意見書	可決 24：1	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○
	発議第7号	国による学校給食費無償化を求める意見書	否決 9：16	×	×	○	×	×	×		×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	欠	○	×

※議長は採決に加わりません。　　○：賛成　　×：反対　　退：退席　　欠：欠席　　不：不在

令和６年５月第１７５回うるま市議会臨時会 議決結果				
議案番号	案　　件　　名	提案者	議決日	議決結果
承認第３号	専決処分の承認について（うるま市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例）	市　長	令和６年５月28日	承　認
承認第４号	専決処分の承認について（うるま市税条例の一部を改正する条例）	〃	〃	
承認第５号	専決処分の承認について（うるま市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及びうるま市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例）	〃	〃	〃
承認第６号	専決処分の承認について（うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	〃	〃	〃
承認第７号	専決処分の承認について（うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例）	〃	〃	〃
承認第８号	専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第１号）） （補正額：87,314 千円　補正後の予算額：73,365,077 千円）	〃	〃	〃
議案第44号	教育長の任命について （嘉手苅　弘美）	〃	〃	同　意

令和６年６月第１７６回うるま市議会定例会 議決結果				
議案番号	案　　件　　名	提案者	議決日	議決結果
報告第２号	令和５年度うるま市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	市　長	令和６年６月14日	報　告
報告第３号	令和５年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃	〃	〃
報告第４号	令和５年度うるま市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃	〃	〃
報告第５号	令和５年度うるま市土地開発公社事業報告及び決算報告について	〃	〃	〃
報告第６号	令和６年度うるま市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	〃	〃	〃
報告第７号	専決処分の報告について（車両事故）	〃	〃	〃
報告第８号	専決処分の報告について（農用地利用集積計画の一部取り消しに伴う損害賠償の額を定め和解すること）	〃	〃	〃
報告第９号	専決処分の報告について（与那城総合公園陸上競技場改修工事）	〃	〃	〃
報告第10号	うるま市障害者計画策定の報告について	〃	〃	〃
議案第45号	令和６年度うるま市一般会計補正予算（第２号） （補正額：1,162,256 千円　補正後の予算：74,527,333 千円）	〃	令和６年６月20日	原案可決
議案第46号	令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第１号） （補正額：2,567 千円　補正後の予算：11,674,369 千円）	〃	令和６年６月28日	〃
議案第47号	令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第１号） （補正額：7,854 千円　補正後の予算：16,028,878 千円）	〃	令和６年６月20日	〃
議案第48号	令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第１号）	〃	令和６年６月28日	〃
議案第49号	令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第１号）	〃	令和６年６月20日	〃
議案第50号	うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例 （対象者を拡充するための条例改正）	〃	令和６年６月28日	〃
議案第51号	うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 （家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う条例改正）	〃	〃	〃
議案第52号	うるま市立地企業の支援に関する条例の一部を改正する条例 （沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正）	〃	〃	〃
議案第53号	うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例 （沖縄県水道料金徴収条例の一部を改正する条例が令和６年10月１日から施行されることに伴い、本市水道事業の健全な経営を図るための条例改正）	〃	〃	〃

議案番号	案　　件　　名	提案者	議決日	議決結果
議案第54号	物品の取得について（はしご付き消防ポンプ自動車(大型高所放水仕様)） (契約金額：250,800,000円　契約の相手方：株式会社オカノ)	市　長	令和6年6月20日	原案可決
議案第55号	沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更について (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律が公布されたことに伴う規約の変更)	〃	令和6年6月28日	〃
議案第56号	訴えの提起について(建物明渡等請求事件)	〃	〃	〃
議案第57号	具志川地区土地改良事業（農業用用排水施設）の計画変更について	〃	〃	〃
議案第58号	うるま市市道路線の認定について (認定路線：栄野比1-74号線　外1路線)	〃	〃	〃
議案第59号	うるま市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例 (地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定める省令の改正に伴う条例改正)	〃	令和6年6月28日	〃
議案第60号	うるま市火葬場整備事業（設計・建設工事）請負契約について (契約金額：2,387,000,000円　契約の相手方：国吉組、アトリエ・門口異業種特定建設工事共同企業体)	〃	令和6年6月20日	〃
議案第61号	うるま市火葬場整備事業（火葬炉設備工事）請負契約について (契約金額：379,500,000円　契約の相手方：株式会社 宮本工業所)	〃	〃	〃
議案第62号	沖縄県消防指令センター全体更新等整備事業（設計・建設工事）請負契約について (契約金額：3,454,000,000円　契約の相手方：うるま市SSC異業種特定建設共同企業体)	〃	〃	〃
議案第63号	物品の取得について（電子黒板整備事業（小学校）） (契約金額：224,252,600円　契約の相手方：株式会社 興洋電子 うるま営業所)	〃	〃	〃
議案第64号	物品の取得について（電子黒板整備事業（中学校）） (契約金額：114,246,000円　契約の相手方：有限会社 昭和事務機社)	〃	〃	〃
発議第4号	訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を求める意見書	教育福祉委員会 委員長 幸喜勇	令和6年6月28日	〃
発議第5号	学校給食費無償化を求める意見書	幸喜 勇議員 外3名	〃	〃
発議第6号	沖縄県水道料金値上げに関する意見書	建設委員会 委員長 真栄城隆	〃	〃
発議第7号	国による学校給食費無償化を求める意見書	仲程 孝議員 外5名	〃	否　決
陳情第19号	「シェルター建設」及び「建築基準法」に関する新たな法律の制定を求める陳情	—	〃	不採択
陳情第27号	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	—	〃	採　択

令和6年7月第177回うるま市議会臨時会　議決結果

議案番号	案　　件　　名	提案者	議決日	議決結果
発議第8号	米軍人による性的暴行事件に対する意見書	國場正剛 議員 外7名	令和6年7月8日	原案可決
発議第9号	米軍人による性的暴行事件に対する抗議決議	〃	〃	〃

本会議ライブ・録画中継は、こちら
☞　ホームページ
https://uruma-city.stream.jfit.co.jp

意見書及び決議の
詳しい情報は、こちら☞

請願及び陳情について詳しい情報はこちら
☞　ホームページ
https://www.city.uruma.lg.jp/shisei/162/854

ホームページ
https://www.city.uruma.lg.jp/shisei/162/852

市政に反映 皆さんの声 一般質問

６月１８日から６月２６日の７日間、６月定例会における一般質問が行われ、２６人の議員が質問しました。

今回は「教育・文化・福祉の振興」や「農水産業・観光業の振興」「道路・公園等の環境整備」「防災対策」など、市の一般事務に対して質問がありました。

掲載文は、各議員の質問と執行部の答弁を簡略にしたものです。実際には多岐にわたる内容となっています。
各議員の真剣な質問と執行部の誠意ある答弁は**録画中継**をご覧ください。

録画映像
トップページへ

議長　比嘉（ひが） 直人（なおと）

『**一般質問**』は、議員が市の行政全般にわたり、執行機関に対し事務の執行状況及び将来に対する方針等について所信をただし、あるいは報告、質問を求め、又は疑問をただすことをいいます。

地域防災

幸喜（こうき） 勇（いさむ） 議員（かけはし）

外国人や障がい者へのコミュニケーション支援ボード提案

答弁…平時からの導入に向けた研究に取り組んでいきたい

録画映像あります

道路行政と浸水対策

Q 大田区の川田５－23号線の進捗状況と今後の計画について伺う。

A（名嘉眞都市建設部長）令和５年度に分筆測量業務及び土地評価業務が完了。今年度は用地取得及び物件補償を行い、令和７年度に整備工事予定。

Q 大田区の下原第１雨水幹線の浸水対策の進捗状況と今後の計画について伺う。

A（座間味水道部長）排水能力が不足していることが判明し、令和７年度に整備予定の川田５－23号線整備工事に併せ、放流先を分散させるための排水路を設置予定。

Q 江洲区の赤道第１雨水幹線の浸水対策の進捗状況と今後の計画について伺う。

A 排水能力が不足していることが判明。新たにバイパス管の設置や一時的に雨水をため込む貯留施設の検討を行い、補助事業での事業採択が可能か関係機関と調整する。

Q 喜仲区の地すべり防止区域へ喜屋武マーブ公園から流れてくる雨水処理の排水路、側溝などの整備事業について伺う。

A（名嘉眞都市建設部長）令和５年９月から11月に喜仲４丁目排水路整備工事を実施。

Q 地すべり防止区域は県の管轄で抑止杭を打っているが、それでも１ｍ近く地すべりしている。県との調整について伺う。

A 昨年９月に県との調整会議で被害内容報告及び現場写真等資料の提供を行った。

自動車運転免許取得費助成事業

Q 令和５年９月定例会で、知的障がい者と精神障がい者にも対象を広げて自動車運転免許取得における助成制度の導入を提案したが、進捗状況を伺う。

A（幸地福祉部長）令和６年４月１日付で要綱を改正し、その対象を身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者に拡充した。

真壁（まかべ） 朝弘（あさひろ） 議員（新政クラブ）

物価高騰による学校給食の質への影響は

答弁…献立の工夫や補助の実施により質の低下を防いでいる

学校給食

録画映像あります

学校給食

Q 昨今の物価高騰の影響で学校給食の質は低下していないか。

A（大里学校教育部長）地元の食材を使うなど献立の工夫を行っている。給食費の値上げも検討したが、補助を実施し安心安全でおいしい給食の提供に努めている。

教育施設のトイレ洋式化

Q 教育施設のトイレ洋式化について現在の状況、今後の予定などを伺う。

A（兼城社会教育部参事）現在、トイレ洋式化を推進しており、障がい者等も利用可能な多目的トイレ設置にも努めている。今後も各学校の状況を踏まえ、引き続き洋式化に取り組む。

教員不足対策

Q 教員不足により児童・生徒のケアが十分でない現状がある。教員の働き方改革を進め、教員の確保に向けて取り組んでほしいが市の意見を伺う。

A（大里学校教育部長）市としては県の責任において人員確保や配置に努め、本務率を高めるよう引き続き強く要望していく。また、校務支援システムの導入、スクールサポートスタッフの配置など、働き方改革を推進している。今後も教員の労働環境改善に努める。

電動アシスト自転車の活用

Q 電動アシスト自転車を活用することで環境に多くの好影響をもたらすと考えるが市の取組は。

A（松岡市民生活部長）電動アシスト自転車は環境に優しい移動手段であるが、市としては現在それを活用する取組や事業はない。今後必要に応じて検討する。

※その他「石川多目的広場トイレ管理状況」「自然災害時の対応」について質問しました。

糸数（いとかず） 昌宗（まさむね） 議員（新政クラブ）

派遣基準、制度設計など詳しく伺いたい

答弁…１人当たり上限５万円、団体では登録人数分の補助を行う

派遣費用

録画映像あります

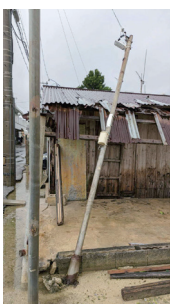
防犯灯機器の更新

Q 防犯灯の予算化を求める請願が、うるま市自治会長連絡協議会より提出され、採択されている。昨年の台風６号で防犯灯も破損しており、いまだ破損した箇所については、そのままの状態となっている。防犯灯更新計画や台風６号で被害を受けた防犯灯に関して早急な対応が必要だと思うが、現在の進捗状況を確認したい。

A（松岡市民生活部長）今後の防犯灯の設置補助の在り方について、庁内で検討している状況であり、現状としては防犯灯の更新や台風６号で被害を受けた防犯灯の修繕等の対応については厳しい状況となっている。

Q 防犯灯の修繕が遅れている現状では市民の不安が高まっている。特に台風で被害を受けた防犯灯がそのままになっている状況は早急に改善されるべき。市は自治会との協力体制を強化し、早急に防犯灯の更新と修繕に取り組むべきだと思う。市長の考えを伺う。

A（中村市長）防犯灯が破損をしているという声は聞いている。防犯灯以外にもいろいろな要望等があり、その予算等も含めて優先度の順位をどこに充てるかということも、行政としての大きな課題と思っている。自治会長連絡協議会の代表者と共に今後の防犯灯、さらに外灯という位置づけもどのように解決すべきかを含め、しっかりと対応をしていきたい。



令和５年台風６号で被害を受けた防犯灯

※その他「道路行政」「高齢者支援」「教育行政」について質問しました。

神田（かみだ） 洋一（よういち） 議員（津梁）

停電対策

ＰＰＡモデルにて公共施設へ無償で太陽光発電設備導入を

答弁…公共施設の防災対策に資する可能性が高い。検討する

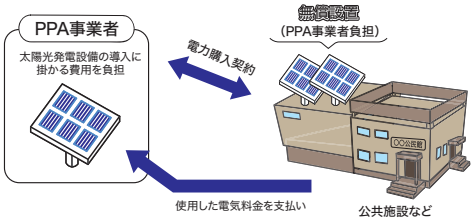
録画映像あります

災害時公共施設の断水対策

Q 貯水槽のない公民館を含む公共施設において、屋上貯水槽の設置、それらが難しい場合には貯水機能付給水管導入を提案する。

A（大田防災広報対策部長）屋上貯水槽の増設などは構造上、大変厳しい。貯水機能付給水管の活用については熊本市水道局の導入事例を調査・研究する。

無償で太陽光発電設備を設置



災害協定について

Q 過去に提案した災害協定について、進捗状況を伺う。

A（大田防災広報対策部長）令和６年３月22日付で「災害時等における無人飛行機による支援活動に関する協定」を締結した。

頑張る自治会を応援

Q 国が地方に代わって徴収する地方税「地方交付税制度」があるが、うるま市独自に頑張る自治会に予算を分配できる制度、仮称「自治会交付税制度」の導入を提案する。

A（松岡市民生活部長）仮称「自治会交付税制度」について自治会長連絡協議会や庁内で取組を検討したい。

※その他「地域が誇る感動資源」「子ども会エイサーに関して」を質問しました。

教育行政

國場（こくば） 正剛（せいごう） 議員（かけはし）

市内小・中学校グラウンド整備（田場小ほか）の状況は

答弁…要望があった際には赤土や砂を補充し、対応する

録画映像あります

道路行政

Q 県道75号線整備状況について。

A（名嘉眞都市建設部長）県道75号線道路整備については、安慶名十字路における路線バス等への影響に配慮し、夜間工事で行っており、７月完成予定となっている。

Q 市道安慶名西原線について。

A 物件等補償58．３％、用地買収80．８％、一部区間ではあるが全延長７０４ｍのうち約２６５ｍの道路整備が完了し、全体の執行率としては約64％となっている。

防災行政

Q 防災広報対策部について。

A（大田防災広報対策部長）危機や災害等に備えたさらなる防災対策や災害発生時における広報力の強化と指揮命令系統の明確化を図ることを目的に、災害時の対応力向上、市民の安全と生活を守る組織として位置づけている。

消防行政

Q 沖縄県消防指令センターについて。

A（福地消防本部参事）４月に受託候補者が決定し、今６月定例会での議決後に請負契約の締結を予定している。契約締結後は、令和７年度中の完成に向けて進めていく。

財源確保

Q 市が抱える大型プロジェクトについて。

A（金城企画部長）総合体育館整備、新石川調理場整備、火葬場老朽対策、産業基盤整備、勝連城跡周辺整備、沖縄県消防指令センター整備を重要プロジェクトとして位置づけ、着実な進捗が図れるよう実施している。

総合体育館整備事業（イメージ図）

池宮城善伸（いけみやぎよしのぶ） 議員（かけはし）

火葬待ちで遺族の経済的精神的負担は大きい。早期建設を

答弁…令和９年度の供用開始が確実にできるよう進めていく

火葬待ち

録画映像あります

火葬待ち

Q 5月で120件の火葬があり、亡くなられる方が重なると火葬待ちも多くなると思うが火葬待ちの状況について伺う。

A（松岡市民生活部長）市内の火葬場は火葬能力に余裕がなく、修繕や台風での閉鎖により火葬待ちが数週間にわたり解消されない状態が発生している。

Q 火葬待ち発生時の遺族の費用負担は。

A 火葬待ちで御遺体を自宅安置する場合1日約3万円、葬儀社で約7万円の負担額となる。

市民サービスワンストップ

Q 死亡に伴う各種手続の現状について。

A（松岡市民生活部長）死亡に伴う手続は年間1,300件、30項目全ての手続を終えるのに3時間程度要する。

Q 手続にも時間がかかり、障害のある市民に対しても不十分な対応ではないか。

A 関係課等と改善に向け調整を行い、各種手続のワンストップサービスを含めサービス向上に取り組む。

救急搬送体制

Q 救急搬送が増える中、各消防署から管轄外への救急出動状況について。

A（新垣消防長）昨年の出動件数は8,613件、管轄外への出動件数は648件。

Q 本市の救急車の充足率は。

A 人口を基準とした救急車配置基準台数6台を満たしている。地理的背景や高齢化の状況などに合わせ、現在の台数で妥当なのか調査・研究する。

Q 消防署に救急車が待機してない空白時間が増加。何か対策は行っているのか。

A 全国的に救急出動件数増加が見込まれており、救急隊の増隊が可能か研究中。

伊盛サチ子（いもりさちこ） 議員（日本共産党）

保証人を必要とする条例の規定を削除すべきでは

答弁…保証人不要の市町村を注視し必要に応じて検討していく

市営住宅

録画映像あります

就学援助

Q 昨今の物価高騰により、子育て世帯は厳しい状況にある。支給費目の単価見直しを。

A（大里学校教育部長）単価の見直しは厳しい状況にあるが物価高騰の中、近隣市町村の状況を見ながら関係部署と調整をしていきたい。

国保行政

Q 鍼灸、あんま、マッサージの施術助成券の市外利用拡大や75歳以上の助成券の検討を。

A（古謝市民生活部参事）関係者の意向を確認し課題として取り上げていく。75歳以上の助成は広域連合へ確認し、調査・研究したい。

電源装置購入補助

Q 福祉施設事業所への非常用自家発電設備補助について。

A（幸地福祉部長）国で示された各事業所における非常用電源の確保に努める旨について検討がされている。国、県補助事業を周知していく。

電気・ガス料金等の支援

Q 物価高騰に対する国への支援策の要請を。

A（松岡市民生活部長）市のみならず全国規模の課題であり、国の支援が望ましい。

石川陸自訓練場計画の断念

Q 政府の理不尽な計画に対し、断念に追い込んだ戦いは国を動かす力となり住民の勝利である。市長の思いは。

A（中村市長）自治会を預かる自治会長が中心となり国を動かしたということである。

玉元 哉世（たまもと ちかせ） 議員（かけはし）

物価高騰支援について建設関連からの要望への対応は

答弁…適切に対応していく旨、関係各課より確認している

建設関連

録画映像あります

うるま市企業活性化

Q 市が発注する公共工事等における物価高騰に対応する企業支援について伺う。

A（山入端総務部長）全体スライド・単品スライド・インフレスライドの各条項が規定され、発注者、受注者は協議し適切に対応する。

赤道団地余剰地活用

Q 子供から高齢者までの住民が利用できる複合施設の検討として要望書が提出されているが、市はどう受け止めているか。

A（上原こども未来部長）国や県の補助も視野に入れ事業方針について示していく。

赤道小学校体育館

Q 長寿命化事業計画とした経緯を伺う。

A（兼城社会教育部参事）改築工事の約6割程度の経費で実施、工事期間短縮、今後30年使用可能。

宇都宮市との友好都市提携

Q お互いが持つ資源や強みを提供し合いとあったが、双方の強みをどのように考えているのか伺う。

A（松岡市民生活部長）歴史・文化・スポーツなどを通した子供同士の交流、観光PR誘客の促進、農産物の販路拡大、地元企業のPRとマッチング支援等を検討している。

沖縄県立中部病院

Q 県立中部病院の現在の建物や、医療現場の状況、医療環境について伺う。

A（古謝市民生活部参事）南病棟は築42年経過。耐震基準は満たされていないことが判明。医師数は減少。職員増加に伴う仮眠室、休憩室は皆無に等しい。狭隘化で駐車場不足、医師不足や医療従事者の離職につながる恐れがある。

宮城 一寿（みやぎ かずとし） 議員（希望のいぶき）

新・川田公民館建設は行政の支援が必要

答弁…建設に向け効果的な支援ができるように協議する

行政支援

録画映像あります

あやはし館

Q 裁判訴訟理由及び不法入居状態を伺う。

A（岸本経済産業部長）被告へのあやはし館利用許可は平成29年4月から令和2年3月31日までで、以降は許可してない。

字具志川

Q 浜千鳥歌碑周辺道路整備について。

A（名嘉眞都市建設部長）指摘の道路周辺の草刈りや凹凸道路補修を行う。

Q 4月の台湾地震で2次避難先の具志川ドームへ避難した。しかしドームが使用できず、津波警報解除までの2時間、高齢者、児童・生徒は外で待機。ドームの活用及び緊急資材配置を伺う。

A（大田防災広報対策部長）ドームは避難所で、テーブル・椅子等の設置を協議する。

勝連・平敷屋地区

Q 外国人車両の速度制限厳守指導について。

A（松岡市民生活部長）指導等、米軍関係機関への働きかけを検討。監視カメラ設置は沖縄県警の所管。

島しょ地域の地区別課題

Q 津堅島の電気自動車運用について。

A（名嘉眞都市建設部長）2台で運行予定、運転手も島在住者を優先雇用。

Q 浜比嘉島の事故防止対策の景観について。

A（松岡市民生活部長）地元自治会等と協力する。

Q 平安座島の与那城18号線道路整備について。

A（名嘉眞都市建設部長）早急に対応する。

Q 宮城島アクナ浜道路整備について。

A 維持管理で対応する。

Q 伊計島の違法スッポン養殖池・いも建屋の現状について。

A（外間農業委員会事務局長）令和6年6月に違法建築者による撤去を確認。

A（座喜味農林水産部長）いも団地は危険性があり、自治会と撤去について調整を進める。

国吉 亮（くによし りょう） 議員（希望のいぶき）

うるま市独自の不妊治療助成のチラシを病院に設置すべき

提言実現

答弁…県内で不妊治療を行っている医療機関７か所に設置した

録画映像あります

市民からの要望を問う

Q 来年は戦後80年目を迎える。うるま市でも６月は平和月間という取組で平和に対しての意識を高め、命の大切さについて学んでいく月間となっている。市長の平和に対する思い、宮森小学校ジェット機事故に対する考えを伺う。

A（中村市長）子や孫の世代に平和の尊さを語り継ぐことは大切なこと。石川・宮森米軍ジェット機墜落事故遺族会並びにＮＰＯ法人石川・宮森630会の活動に敬意を表する。平和の思いについては、世界が未来永劫平和であり続けることを願うばかりである。

災害関連

Q 石川―具志川活断層系地震の予測において液状化による建物の全壊棟数と半壊棟数、並びに土砂災害による建物の全壊件数と半壊件数を伺う。

A（大田防災広報対策部長）液状化による建物の全壊が１，５６８棟、半壊が１，９７９棟。土砂災害による建物全壊が１２９棟、半壊が３００棟と予想されている。

Q 建物の崩壊等による人的被害で、死亡者数と負傷者数を伺う。

A 建物崩壊により死者が１７３人、負傷者７，０７４人と予想されている。

Q 大規模震災が起きた場合、役所に２，０００人規模の災害申請する方が来たら対応が遅くなる。災害弔慰金の支給に関する審査を市内の事情に詳しくない他機関に委託すると認定率が下がる。市独自の災害認定機関を設け、災害弔慰金支給に関する条例を整備すべき。

A（松岡市民生活部長）市としても、被害に遭われた方が不利益にならぬよう、調査・研究を行っていきたい。

※その他「うるま市独自の不妊治療助成」について質問しました。

金城 加奈栄（きんじょう かなえ） 議員（日本共産党）

学校施設

学校体育館への空調設備 本市の設置率は？

答弁…現在２６校中４校の設置、設置率１５．３％

録画映像あります

兼箇段地内、県道36号線、旧具志川環状線沿いの歩道整備

Q 朝夕の車の量が多く、約50ｃｍ幅の側溝が割れ歩行者の安全上、非常に危険な状態で、住民の方から陳情要請されているが進捗状況を伺う。

A（名嘉眞都市建設部長）早急な歩道整備を要望する声が寄せられている。地域自治会より歩道整備要請書の提出があり、６月３日付け、沖縄県中部土木事務所へ要請書等を進達している。

介護職員・ケアマネへの居住支援手当

Q 介護人材不足が懸念される中、介護等福祉分野への居住支援手当を設置できないか、見解を伺う。

A（幸地福祉部長）国、県からの補助がなく市単独事業として財源確保が難しい点もある。介護人材確保については、重要な課題であり、他の事例などを参考に研究したい。

平敷屋漁港の浮桟橋改良

Q 令和５年度の調査結果を基に、令和６年度に検討業務及び事業採択に向けた調整を行い、令和７年度以降の採択に向けて取り組むとのことだが進捗状況を伺う。

A（座喜味農林水産部長）沖縄県中部農林土木事務所へ確認したところ、令和６年度は、令和５年度の観測、解析結果を基に、港内のうねりの解消を目的とした施設整備等を策定するための業務を発注し、令和７年度以降の新規採択に向けて作業を行っているとの回答。

Q 停泊施設にどのような問題があるか。

A 波も影響し沖防波堤の延伸等を含めた対策工法を事業化に向け検討していると伺っている。

※その他「私有地・公衆用道路」「学校給食費無償化」「こども誰でも通園制度」等について質問しました。

兼本（かねもと） 光治（みつはる） 議員（与開之会）

保安林でなく現地はポテンシャルの高い海岸線。今後は

風光明媚

答弁…市が樹木の伐採・剪定に着手する予定である

録画映像あります

小・中学校トイレの業務委託管理

Q 子供たちの健康状況や感染対策等の面から清掃業務委託管理ができないか。

A （大里学校教育部長）他市町村の状況を確認しながら調査・研究する。

県道37号線湾岸道路海岸側の雑木

Q 照間地域から屋慶名地域海岸道路の区間は風光明媚でドライブコースとして全国的に人気。県道37号線は開通して約25年余りが経過。海岸側の自然に根付いた植林等は保安林なのか。

A （金城企画部長）県からは自然繁茂したものとの回答があった。

Q 現地は観光地としてポテンシャルの高い海岸線である。現在の管理は。

A 沖縄県中部土木事務所の所管。

Q 所管の事業計画について。

A 事業計画はないとのこと。

Q 当局の考えは。

A 令和5年度において県道37号線沿道の利活用推進計画を策定した。

Q 今後の事業取組について。

A 道路管理者や海岸管理者と協議を踏まえ今年度一部区間について市が発注する中で樹木の伐採・剪定に着手する予定。

水素地産地消

Q 事業内容を伺う。

A （岸本経済産業部長）本市における水素に関する取組は2050年カーボンニュートラル実現に向けて次世代のエネルギーを検討することが地方自治体の大きな役割の一つとして地域企業と協働で推進している。

Q 今後について。

A 地産地消型の水素供給モデルを確立し、中城湾港新港地区や地域産業と連携、平安座地区など、供給拠点の検討及び展開を図っていきたい。

伊波（いは） 良明（よしあき） 議員（津梁）

県営石川団地に隣接する墓地周辺の里道を整備すべきだが

里道整備

答弁…墓地はいずれも里道に接し雑木などが繁茂しているが厳しい

録画映像あります

県営石川団地

Q 建て替え工事中、伊波こども園職員や送迎用駐車場をどう確保するのか。

A （上運天こども未来部参事）小学校敷地内も含め、近隣での確保に努める。

Q 小学校用地の草木が生い茂る斜面を垂直な擁壁工事を行うべきだと提言したが。

A （金城企画部長）県からは石川団地計画区域を広げるのは難しいとの回答があった。今後は市で対応するものと考える。

Q 子供たちの安心・安全な教育環境の面から教育委員会の見解は。

A （兼城社会教育部参事）雑木撤去等の環境整備を学校側と調整し取り組む。

Q 鐘つき堂周辺への車両進入口の確保は。

A （金城企画部長）県の基本設計では管理車両等の進入道路を計画している。

Q 交換による新たな市有地の詳細は。

A 面積が約3，400㎡、市道に隣接する間口約70m、奥行きが約50mの整形な土地で、前面道路の勾配を考慮し造成計画を検討している。

Q 新たな市有地の利活用において前回の答弁では子育て施設や福祉施設、石川庁舎の行政窓口機能等を含めた施設を計画したいとのことだったが進捗状況は。

A そのような施設及び機能を含め、次年度以降の事業計画の検討における基礎的調査を実施する予定である。

市道石川55号線ハンプ設置

Q 工事期間中における迂回路の案内及び安全対策を慎重に検討すべきだが。

A （名嘉眞都市建設部長）当該道路は車両交通量が多いことから、道路利用者や近隣住民への迂回路の周知及び効果的な安全対策の検討を行う。

伊波洋（いはひろし） 議員（無所属）

中心市街地の具志川地域の宿泊施設が乏しいと思うが

答弁…市内全域を対象にホテル誘致活動を実施しているところ

行政運営

録画映像あります

高さ制限、建築基準法

Q 感動産業特区プロモーション事業を推進、市内に滞在するには宿泊施設が乏しいと思うが。

A（岸本経済産業部長）本市は観光資源が豊富だが、通過型から滞在型観光にシフトし、観光消費を取り込むためにも、宿泊施設が重要。

Q 宿泊施設の誘致は、建築基準法の高さ制限がネックだと思うが。

A（田場都市建設部参事）建築基準法は国が制定。市制定の建築基準法施行細則では制限はない。

Q 現基準の一番高い制限は。

A 景観法、都市計画法などに規定があり、第一種低層住居専用地域で絶対高さ10m。

Q 市景観計画による高さ制限は。

A 景観計画制定後約13年が経過。社会情勢や市民ニーズの変化に合わせた対応が求められている。現在最高高さの制限を見直す方向で進めている。

石川ゲートウェイ拠点形成基本計画

Q 策定後のスケジュールについて。

A（金城企画部長）石川IC周辺は今年度事業区域の確定と民間活力導入調査を実施、次年度以降に基本計画策定、用地買収に3年間を想定。石川庁舎周辺は、今年度事業者と事業手法を検討、行政窓口機能や体育施設の再配置・代替機能方針を検討、令和8年度の公募を目標に進めていきたい。

Q 令和9年度に既存施設の解体設計となっているが市民課窓口業務等の計画について。

A 石川団地周辺で計画している複合施設への集約、既存の公共施設または商業施設などへの集約、移転等を検討。

Q 石川多目的ドーム周辺整備事業の今後について。

A 事業区域の決定や用地取得を経て、令和12年度の公募を目指している。

仲程孝（なかほどたかし） 議員（希望のいぶき）

抜本的な対策を行うには今後どのような段階を経るものか

答弁…概算事業費の算出などの検討が必要、予算確保に取り組む

市道冠水

録画映像あります

赤道小学校運動場整備

Q バックネット側から見てライト方面に当たる運動場側に防球ネットの設置が可能か学校側からの要望などがないか伺う。

A（兼城社会教育部参事）学校側から設置要望はなく、意見交換等は行っていない。

Q 今後学校側から防球ネット設置について相談があった場合は。

A 安全面や学習環境への影響のほか、学校運営に支障を来すなどの状態であれば、学校側と協議したい。

米原区内道路冠水箇所対策

Q 兼箇段1739番地付近道路は一定の雨が降り続くと冠水被害を繰り返している現状にある。どのように認識しているか。

A（名嘉眞都市建設部長）降雨量が多くなると冠水被害が生じていることを認識しており、市道の草刈り及び側溝清掃などを行い、日々の維持管理に努めている。

Q 抜本的な対策を行わなければ、地盤の緩みや土砂災害を引き起こす可能性も含む場所であるが、当局の見解は。

A 道路構造上、冠水被害を繰り返す排水機能でしかなく、抜本的な冠水対策を行う必要があると認識している。

加齢性難聴者への補聴器購入助成

Q 事業内容と実施時期について伺う。

A（幸地福祉部長）加齢性難聴により補聴器の使用が必要と認められる高齢者に対し費用の一部を助成するもので、8月頃から事業内容の周知を行い、10月頃の申請受付を想定している。

Q 市内外問わず、民間の補聴器販売会社などとも連携する必要があると思うが。

A 助成内容について、広く周知を図るために補聴器販売会社などに対しても情報提供を行う。

大城直（おおしろなおし）議員（かけはし）

津堅トゥマイ浜の砂流出問題を県への申し入れは可能か？

答弁…自治会と連携し、資料収集して、沖縄県へ報告する

砂の流出

録画映像あります

消防行政

Q 今年は、各地で大規模地震が発生しているが、市の人員配置は十分か。

A（新垣消防長）人員配置は、定数条例の130人を配置し、外の部署にも8人を配置している。

Q 地震の際に避難車両が渋滞との報道があったが、機動性のある二輪車の配置が早急に必要だと思う。二輪車の配置について伺う。

A 近年の災害状況を踏まえ、消防バイク隊の運用方法などについて、さらに踏み込んだ検討を指示している。

津堅島

Q 久高島では、入島協力金300円以上を任意で徴収し、島の環境整備や文化の保全に役立てているが、市でも自治会の自助努力に支援が必要と思うが、協力金の募金箱設置の支援ができないか。

A（松岡市民生活部長）久高島では、自治会と協力業者が連携して行っており、行政は関与していないようである。制度の導入には地域住民の同意を基本に、地域での調査・研究が必要だと考えている。

Q トゥマイ浜キャロット愛ランド管理棟の屋根が劣化し、防水塗装が必要だが、管理棟屋根の防水塗装は可能か伺う。

A（名嘉眞都市建設部長）屋根の防水塗装については、公園施設管理に関し、修繕等を行う場合には、事前に市と協議し、許可を得る必要がある。資材提供も含め、協議を行い対応していきたい。

以前のトゥマイ浜

令和6年6月時点の砂浜の状況

真栄城隆（まえしろたかし）議員（無所属）

特産品のモズクが、地球温暖化対策に有効。事業内容は

答弁…漁業者の作業負担を軽減し、漁業のデジタル化を支援する

漁業DX

録画映像あります

不法投棄

Q 不法投棄の被害者支援について伺う。

A（松岡市民生活部長）地主と共に現場での対応になるが、中部北環境施設組合へ搬入できるよう状況に応じ、ごみ袋の提供や分別指導及び廃棄物処分場の紹介、警告看板等の提供等を行っている。

Q 自己搬入200円の処理券について伺う。

A 民間の処分場を案内しているが、市職員がその不法投棄現場を確認し、不法投棄として判断された粗大ごみ等については、自己搬入で対応していただいている。

骨髄ドナー助成

Q 骨髄移植推進の課題について伺う。

A（古謝市民生活部参事）最も多い年齢層が49歳となり、10年前の39歳から高齢化が進んでいること、住所不明のドナー登録者は、適合検索の対象外で無効扱いとなることの2点が主な問題。若い世代のドナー登録者を増やすこととドナー登録者数の維持・増加を図ることが喫緊の課題となっている。

Q 移植完了までのプロセスに仕事や生活のハザードが想定以上に高く、条件等を緩和する必要があるが、見解を伺う。

A 当該事業は県の成果に基づいているため、沖縄県などへ課題として提言したい。

ブルーカーボン

Q ブルーカーボンとは、海藻などが光合成により大気中の二酸化炭素を吸収し削減することだが、本市において取組、検討が進んでいるのか伺う。

A（座喜味農林水産部長）企業と勝連漁業協同組合及びうるま市により、モズクを二酸化炭素吸収源対策とする事業化に向けて、現在取り組んでいる状況である。

佐久田悟（さくだ さとし） 議員（与開之会）

災害時の被災地支援、救援活動へのドローン配備と活用は

答弁…十分効果が期待でき活用事例の調査・検証を行っていく

防災行政

録画映像あります

市防災行政の取組

Q 市の上下水道管、上下水道施設の耐震化達成率の現状について。

A（座間味水道部長）水道施設耐震化率は配水池85．4％、ポンプ場44．4％、管路31．6％、下水道施設は石川終末処理場75％、中継ポンプ場36．4％、管路55．3％である。

Q 災害時における水道のバックアップ体制構築に向けて強靭な上下水道整備計画策定が重要だと考えるが取組を伺う。

A 上下水道施設整備計画等を踏まえ投資試算、財源試算を行い企業債の活用、適切な水道料金、下水道使用料の適正な水準検討に取り組む。

Q 災害時における被災地支援、救援活動につながる物資搬送用ドローンの配備は。

A（大田防災広報対策部長）島しょ地域や離島を有する本市でも物資搬送ドローン活用は十分効果が期待でき、活用事例の調査・検証を行っていく。

市介護保険事業計画の取組

Q 人材確保のための介護従事者への支援は。

A（幸地福祉部長）介護人材確保支援事業として事業者に対し従業員等資格取得等研修費用の8割、5万円を上限とする費用助成事業を実施に向け準備している。

Q ケアマネージャーの介護認定業務負担軽減へ向けてタブレット端末導入やICT活用も必要だと考えるが見解を。

A 他自治体等の調査・研究を行い認定審査以外のケアマネ業務の効率化についても研究していきたい。

Q 介護報酬改定による報酬減額で介護現場での人手不足や介護サービスへの影響が懸念されるが見解を伺う。

A 議員指摘のとおりサービス提供事業所の減少が懸念されるため今後の動向について注視していきたい。

玉城政哉（たまき まさや） 議員（かけはし）

本市が発注する公共事業は本市優先でできているのか

答弁…市内事業者への優先的な発注に努めている

経済循環

録画映像あります

全国闘牛サミット開催

Q 全国闘牛サミット大会について本市の考えを伺う。

A（岸本経済産業部長）市政施行20周年を記念する全国闘牛サミット大会と位置づけ、全国各地から参加される闘牛関係者との相互交流を深め、県内外の多くの闘牛ファンへ沖縄闘牛、そしてうるま市の魅力を広く発信していきたい。

闘牛団地建設構想

Q 闘牛団地建設構想について、本市は取組を検討しているのか。

A（岸本経済産業部長）闘牛団地建設について具体的な取組は行っていないが、検討に際し、うるま市闘牛組合連合会等との意見交換や参考となる事例を含めた調査が必要だと考えている。

うるま市タレント活用メディア発信

Q 本市には多くのタレントの皆さんがいるが、今後地元タレントと連携し本市のPR活動を検討しているか。

A（岸本経済産業部長）感動産業特区プロモーション事業において、昨年度に引き続き、市公式ユーチューブ番組「GO！GO！URUMALovers」への出演など、地元タレントと連携した取組を検討してるところ。

Q 今後地元タレントを使用する場合、どのような使い方、効果があると思うか。

A ネットワークを活用し、本市の様々な情報を面白く伝えるユーモア効果や、パブリシティ誘発効果などのほか、テレビ局など制作側へアプローチなども図っていきたい。

下門勝（しもじょう まさる） 議員（津梁）

海中道路東側海岸埋め立て構想の検討が必要である

答弁…現段階では課題があるが、今後、慎重に調査・研究していく

観光振興

録画映像あります

道路行政

Q 平安名屋慶名線道路構想は、津波発生時に屋慶名区民の高台避難のための道路で、都市防災機能強化の観点から早急な整備が必要だが所見を伺う。

A（名嘉眞都市建設部長）屋慶名地区は海抜10m以下の世帯が7割弱。昨年度概略設計を実施したところである。

防災行政

Q 災害指定避難所である旧比嘉小の校舎は、劣悪な環境。今後どうすべき。

A（大田防災広報対策部長）トイレの使用も厳しい状況を確認しており、今後、環境改善に向け取り組む。

不法投棄対策

Q 防犯カメラの効果と実績を伺う。

A（松岡市民生活部長）不法投棄は減少したが、新たな投棄が後を絶たない。監視カメラ実績は、不法投棄の原因者特定が2件、捜査中が2件。

Q 不法投棄の抑止効果を高めるため、罰金や公表の在り方を検討すべき。

A 公表の在り方等、関係機関や関係法令等を踏まえ慎重に検討する。

観光振興

Q 学園都市安慶名にバスターミナル高層化複合施設の整備検討が必要。また、屋慶名バスターミナル機能強化を含め所見を伺う。

A（名嘉眞都市建設部長）既存テナントや地権者との調整が課題。また、屋慶名バスターミナル機能強化や移設など検討する。

派遣費

Q 社会人の派遣費について、スポーツ振興に頑張る市民が報われるよう強く復活を要求する。

A（中村市長）派遣事業は大変厳しい状況である。

※その他「教育行政（通知表廃止、特別免許状制度）」について質問しました。

伊礼正（いれい ただし） 議員（希望のいぶき）

小学校通学路屋慶名大通りの道路拡張整備の早期実現を

答弁…中部土木事務所が令和６年度に工事１件の発注予定あり

道路整備

録画映像あります

与那城地区（屋慶名）道路整備

Q 平成28年4月に事業説明会実施後の与那城17号線の整備進捗と与那城1057番地2入り口の道路整備について伺う。

A（名嘉眞都市建設部長）17号線は狭隘（きょうあい）で未舗装道路のため、待避所を設けたアスファルト舗装を行う暫定的な整備を検討中。県道37号線整備事業主県中部土木事務所からは、与那城1057番地2は予算が付き次第、工事着工するとの回答。

東海岸開発基本計画

Q 平成22年度の東海岸開発基本計画のその後の進捗状況と藪地洞窟遺跡周辺整備の今後の考えは。

A（金城企画部長）与那城17号線整備を優先に考え実施しているが、相続問題などで進捗が遅れ長期化している。

A（川端社会教育部長）筆界未定地が多数あり、早急な整備は厳しい状況。

不動産登記義務化

Q 令和6年4月1日施行相続登記の申請義務化とは。義務に違反した場合は罰則もあるのか。自治会単位の説明会予定は。

A（島袋財務部長）不動産土地・建物を相続で取得した日から3年以内に相続登記が法律で義務付け。3年以内にしない場合、10万円以下の過料の対象となる。説明会は調整中である。

新選挙管理委員会

Q 令和6年5月8日のうるま市選管の選挙管理体制を糾（ただ）す会との面接内容は。

A（伊波選挙管理委員長）他の候補者の票混入の原因、異議申立てを却下し、検票無実施について等を問うものであった。

※その他「災害時避難所」「消防防災ヘリ未導入」「下水道未布設地域」等について質問しました。

平良（たいら） 一雄（かずお） 議員（新政クラブ）

病院事業局による地元自治会への説明会の内容を伺う

中部病院

答弁…建て替えで対応可能ということで、資料に基づいて説明があった

録画映像あります

うるま市肉用牛拠点産地化

Q 産地化安定のために物価高騰対策として飼料代の助成が出来ないか。

A（座喜味農林水産部長）令和4年度より家畜飼料価格高騰緊急対策事業により家畜種類別に1頭当たりの高騰差額分を頭数に応じて支援金を給付しており、今年度も予算計上している。

Q 子牛生産奨励金に変わる新たな支援策として肉用牛優良繁殖雌牛ET活用事業について伺う。

A ETとは受精卵移植の意味で、優良な母牛にホルモン処置を行い過剰排卵を起こした上で人工授精を行い、胎内に多数の受精卵をつくり、これらを採取して代理母となる雌牛の子宮に移植することで子牛を得る技術。

石川まちづくり推進計画

Q まちのにぎわいに資する実証イベントの内容と目的を伺う。

A（金城企画部長）石川地域のポテンシャルの再確認や認知度向上、地元事業者団体との連携及び集客に伴うにぎわい創出の可能性を検証するため実施。

中部病院の建て替えの動向

Q 中部病院の誘致の歴史、それに伴う地域の発展、現場や地域の声等を踏まえた市長の見解を伺う。

A（中村市長）今後もし現地建て替えであれば、今までの問題点の解消は厳しいと確信している。今後も移転並びに現地建て替えをするに当たっても医療機関、中部圏域の医療体制を整えていただきたいことを含め、県に申し入れをする。

※その他「堆肥共同作業場」「石川公園の管理」「州崎地域の防災対策」について質問しました。

高屋（たかや） 優（ゆう） 議員（新政クラブ）

中部病院の移転整備に関する他市町村との協議状況は

現地建替

答弁…他市町村と具体的な協議が行われたか把握していない

録画映像あります

沖縄県立中部病院の現地建て替えに向けて

Q 中部病院の移転先候補地は。

A（古謝市民生活部参事）移転に際し市内候補地となり得る場所は、上江洲・仲嶺地区産業基盤整備事業の一部用地を提案。

Q 県立中部病院は中部圏域医療機関の地理的均衡やベッド数等を考慮して建設されており、現在南病棟の老朽化や耐震基準を満たしていない現状。狭隘化等は喫緊の課題であり、建て替えは急務である。医療機能を落とすことなく、南病棟の建て替えを最優先で考えるのであれば、移転建て替えに係る用地選定作業、土地の取得手続き、住民の合意形成、造成工事等を考えると、現在の中部病院が位置する箇所に6階建て等の立体駐車場を設置し、病院機能を拡大し現地建て替えを要望する市民の声を「中部病院将来構想検討委員会」に届けて頂きたい。また、病院周辺に住む医師や住民、地域の声をどのように反映させるか伺う。

A 県立中部病院将来構想検討委員会や病院事業局、沖縄県等において、現場の現状や地域の声などを把握し、計画へ反映するべきものであると考えている。

Q 中部病院へ路線バスを利用している市内外の方々が多数いる。仮に移転建て替え後のバスアクセスについて、本市はどのような対策を講じる予定か。

A 仮に上江洲・仲嶺地区産業基盤整備事業の一部用地へ移転となる場合は、路線バスのアクセスの課題も認識している。本市としても国や県、バス事業者や関係機関等と連携・協議を行い、交通アクセスの不便が起きないよう対応を考える。

天願（てんがん） 久史（ひさし） 議員（津梁）

狂犬病予防接種率ワーストからの脱却!!

答弁…車両のラッピング等による周知啓発活動実施に向けて調整

環境行政

録画映像あります

うるま市エイサーまつり関連

Q 今年度出場予定団体含め青年会の現状は。

A（岸本経済産業部長）過去にはコロナ禍の影響もあり6団体まで減少していたが、本年度は13団体が出場予定。また宇堅、田場、旭区青年会など太鼓等の物品購入補助を活用。

エネルギーに関連する事項

Q 経産省の中小企業に向けた省エネルギー診断拡充事業費補助金活用について伺う。

A（松岡市民生活部長）ゼロカーボンシティに向け、省エネ診断、ZEB化調査への補助を含め検討していきたい。

ガードレールを含め必要な安全対策を検討

広報に関連する事項

Q 広報紙の最下部の余白にテロップ文字広告で収入の確保にもつながると考えるが。

A（大田防災広報対策部長）印刷の兼ね合いもあり事業者と確認し検討していく。

農業振興に関連する事項

Q 本市が指導している悪質な土地開発、農地法・農振法違反等の指導処分について伺う。

A（座喜味農林水産部長）法律による監督処分等により、沖縄県の権限で処分等が行われるものと考えている。

藏根（くらね） 武（たけし） 議員（与開之会）

沖縄県立高等学校入学者選抜の実施が大幅に変更？

答弁…特色選抜の基本方針となる内容が示されている

高校推薦

録画映像あります

地域活性化

Q あやはし海中ロードレース大会について、2024年開催の全レース参加人数は。

A（岸本経済産業部長）第22回大会は定数6，500人に対し、参加者3，923人。

Q あやはし海中ロードレース大会は、うるま市をアピールできるいい機会である。参加者を増やすために今後どのように取り組んでいくのか。

A 開催告知や申込みの時期を早め、またSNS上での情報発信や県内外のマラソン大会等で告知を行っていきたい。

Q 募集要項の表紙やTシャツのデザインをうるま市民から募集できないか。

A 御提案の市民からのデザイン募集については、公募から納期までにかかる期間等も含めて可能であるか検討していきたい。

Q 与那城総合公園陸上競技場改修のためコース変更があったが、ハーフマラソンのコース変更についてどのように決定したのか。比嘉区向けの検証は行ったのか伺う。

A 整備事業の影響でスタートとゴール位置に変更が生じたため、現地調査や計測業務を行った後、実行委員会に諮りコースを決定している。浜比嘉大橋の突き当たりの丁字路を左折しての比嘉区向けのコースについては、道幅の狭い片側1車線で路側帯もないため、折り返し等でランナーが接触する危険性が大きいことから、従来どおりの浜比嘉島手前で折り返すコース設定としている。

Q 平安座から桃原に向かう直線の中央線にある反射鏡につまずき転倒したとのことだが。

A 安全にマラソンができるように次回の大会においては万全を期したい。

浜比嘉大橋を渡るランナー

又吉 法尚（またよし のりひさ） 議員（希望のいぶき）

保育行政

当市の保育園にも今後少子化の波が。経営への見解は

答弁…定員割れの園には利用定員見直し等協議して対応していく

録画映像あります

待機児童ゼロに関連する事項

Q 待機児童ゼロになった。次年度以降もゼロを継続してほしいと思うが。

A（上運天こども未来部参事）今後も引き続き保育士確保などの支援、保護者に寄り添った入所調整を行いながら、限られた財源の中でより効果的な支援が行えるよう国・県の動向も注視しつつ、各保育施設と連携を図り取り組んでいきたい。

Q 利用定員数の確保に向けた施設整備はもう整った。保育士もある程度確保した。しかし今後少子化の波はうるま市にも確実にやってくる。認可保育園の経営の考え方について見解を伺う。

A 本市においても、今後少子化により入園児の減少が予想される。保育施設によっては定員割れが生じてくる園も想定される。今後は今年度策定したうるま市令和6年4月以降の利用定員減少の取扱要領を基に、一定期間にわたり定員割れが生じている園については、事前協議の上、利用定員の見直し等についても検討していきたいと考えている。

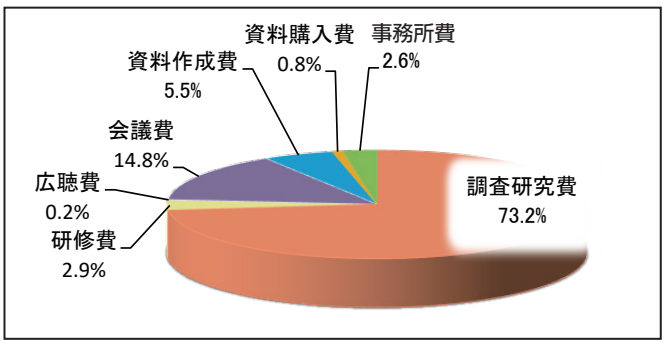
市立赤道小学校「よい子のあゆみ」

Q 教員の業務負担軽減ができ、より質の高い授業や個別指導ができる可能性があると私も思い、働き方改革の一環だと考えられるが、今後の他校への通知表廃止の波及について、当局の考え方を伺う。

A（大里学校教育部長）教員の業務負担軽減を図ることは大切な視点ではあるが、児童・生徒が学習の成果を振り返り学習の改善に生かしていくことや教員が自身の指導を振り返って授業改善に生かしていくことは大変重要。校長を中心に通知表の様式変更や記載内容の見直し等を進めていく必要がある。

令和5年度政務活動費の使いみち

項　目	金　額（円）	構成比
調査研究費	4,843,219	73.2%
研修費	193,538	2.9%
広聴費	10,428	0.2%
要請・陳情活動費	1,200	0.0%
会議費	975,389	14.8%
資料作成費	361,048	5.5%
資料購入費	54,900	0.8%
事務所費	172,733	2.6%
合　計	6,612,455	100%



主な調査・研修状況（期日順）

令和５年４月１日～令和６年３月３１日

会派名（参加人数）	場　所	期　日	内　容
希望のいぶき（5人）	山形県遊佐町 秋田県由利本荘市	R5/5/16～19	○少年議会取り組みについて　ほか２項目
かけはし（6人）	防衛省、こども家庭庁、厚生労働省	R5/8/20～22	○南西諸島防衛について　ほか３項目
津梁（5人）	防衛省、こども家庭庁、厚生労働省	R5/8/20～22	○国家安全保障戦略について　ほか３項目
与開之会（4人）	こども家庭庁、東京都文京区	R5/8/21～23	○母子手帳アプリの財源負担について　ほか２項目
新政・公明（6人）	厚生労働省	R5/8/21～22	○企業向け資格取得支援　ほか１項目
日本共産党（2人）	東京都千代田区	R6/1/29～31	○２０２４年度政府予算案の特徴　ほか３項目

※一部抜粋して掲載。詳細はホームページをご参照ください。

お詫びと訂正

議会だより第76号P18伊波良明議員の一般質問「市食生活改善推進協議会」の記事中、質問の中で「県の新垣**登美子**会長が…」と掲載しましたが、正しくは「県の新垣**喜美子**会長が…」です。
訂正してお詫び申し上げます。大変申し訳ありませんでした。

令和６年６月定例会常任委員会の審査概要

委員会に付託された議案・発議案・請願・陳情について、各常任委員会が担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

総務委員会

当委員会では、議案3件、陳情2件を審査した。

主な審査内容として『令和６年度うるま市一般会計補正予算（第２号）』について、委員から「避難場所案内板整備事業業務委託料に係る案内板等の設置予定について」質疑があり、当局から「昨年の調査結果に基づく既存設置箇所の修繕等が32か所、新規設置が20か所となっている。また、その他今年度予定している新規設置については、海抜表示板が79か所、避難所、避難通路の表記が16か所を予定している」との答弁があった。

審査結果として、議案は全て原案可決した。また、陳情は1件が不採択、1件が継続審査となった。

建物に設置された海抜表示板

建設委員会

当委員会では、議案8件、陳情2件を審査した。

主な審査内容として『令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第１号）』『うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例』の2件について一括審査を行い、委員から「本市の料金改定は、県の水道料金が上がるためか」との質疑があり、当局から「県の料金改定による影響が大きく、本市料金回収率が赤字に転じる見込みのため、本市も改定を行う必要がある。また、市内には依然として老朽管が多く点在しており、計画的な管路更新や耐震化、継続した漏水防止対策に対応する必要があり、他市と比べても面積が広くコストがかかるため、安定給水の継続、適切な維持管理のためには料金改定が必要である」との答弁があった。

審査結果として、議案は全て原案可決した。また、陳情2件は継続審査となった。

教育福祉委員会

当委員会では、議案6件、陳情2件を審査した。

主な審査内容として『物品の取得について（電子黒板整備事業（小学校及び中学校））』について、委員から「市内小学校と中学校に整備されるが、購入する電子黒板の仕様は統一されているのか。また、機器の保証と納品のスケジュールについて」質疑があり、当局から「小学校及び中学校には同様の製品を購入する。納入から1年間はメーカーの保証で対応することになる。今回導入する電子黒板は取付工事を必要とせず、専用スタンドを利用し、移動が容易にできるタイプとなっている。夏休みまでに1校でも多くの学校に配置したいと考えている。児童・生徒の学習活動に影響がでないよう計画したい」との答弁があった。

審査結果として、議案は全て原案可決した。また、陳情は1件が採択、1件が継続審査となった。

市民経済委員会

当委員会では、議案6件、陳情4件を審査した。

主な審査内容として『令和６年度うるま市一般会計補正予算（第２号）』について、委員から「宮城西地区農道３０４０号災害復旧事業について」質疑があり、当局から「昨年の台風第６号の影響により混合擁壁が崩壊したため災害復旧事業を活用し、擁壁及び農道を復旧するもので、災害復旧延長は45メートルとなっている。また、国から99．６％の補助を受け、市の負担分は38万６，０００円である」との答弁があった。

審査結果として、議案は全て原案可決した。また、陳情４件は継続審査となった。

令和５年台風第６号で崩落した農道
国の補助を受け、復旧工事が行われる

本会議での主な討論（6月定例会）

議案第53号　うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例

▼反対討論【伊盛サチ子議員】

今回の改正は、沖縄県水道料金徴収条例の一部を改正する条例が令和6年10月1日から施行され、増額改定されることへ対応するための条例改正。改正後、半年間は県水道料金の減免が実施されるが、令和7年4月以降は減免措置がなくなり年間における市民への影響額は、約3億円と推測。水道料金の増加分は今後3年間に2段階に分けて実施されるが、昨今の物価上昇や電気・ガス料金値上げが続く中では市民の理解は得られない。県内での令和6年度の水道料金改定は本市のみであり、他市の状況も鑑みて、市民の生活を支える対応を求めるため反対する。

発議第5号　学校給食費無償化を求める意見書

▼反対討論【伊盛サチ子議員】

憲法26条、教育基本法第4条、学校教育基本法第6条それぞれ義務教育の無償化を定めている。学校給食法第2条に定める目標達成に向け給食を通して食育が行われてきた。学校給食は生きた教材、食の教科書として、教育活動の一環に位置づけられている。食に関する指導を効果的に進めるために義務教育段階においては教材費と同様に無償化が強く求められている。玉城知事は学校給食の無償化に向けた取組を令和7年度から開始すると発表。しかし、恒久的な財源が必要とされる給食費無償化を市町村、都道府県任せにしては、地域格差が生じるのは明らか。教育の機会均等の観点から国による完全無償化を実現すべきだ。

▼賛成討論【國場正剛議員】

新型コロナの影響やウクライナ情勢の長期化、円安等による物価高騰が家計に負担をかけ、特に子育て世帯においては、教育費用の増加が深刻な問題となっている。市は、これまで学校給食食材費の支援で、給食費の値上げを回避し、家計への負担を軽減しているが、継続するためには大きな財政支援が必要。玉城知事が掲げる学校給食費無償化の公約は、子育て世帯にとって切実な願いであり、市議会としてはこれに賛同し、全国一律の無償化実現の間、県内一律無償化の実現を求め、令和5年3月に知事に要請した。しかし、県が発表した内容は中学生のみを対象に半額補助するもので、支援の不公平を生じ、また知事の「誰一人取り残さない」の言葉に反する。県の責任において、子供たちが公平に給食を受けられる環境を整え、給食費無償化を実現することが未来への投資となる。

発議第6号　沖縄県水道料金値上げに関する意見書

▼反対討論【伊盛サチ子議員】

意見書は、令和6年10月からの県水道料金値上げの中止を求めるものだが、県は93年の料金改定以降、経営の合理化等に取り組み、約30年間、料金を据え置いてきた。しかし、物価高騰や施設更新のコスト増、さらにはPFASの汚染対策、沖縄振興予算ハード交付金減が料金改定に影響していると推測するが、これらは国の責任によって対応すべき問題。今後の水道事業を持続可能にするためには、料金改定のみならず老朽化した施設更新、耐震化などのインフラ整備に対する財源確保に向け、国への要求を強化すべきである。

▼賛成討論【神田洋一議員】

今回の県による段階的な水道料金値上げは、最終的に3割以上となる予定。市においては、長引く物価高騰の中、困窮世帯や子育て世帯を中心に様々な支援を行っている。市の水道事業は広範囲の給水区域へ安定的に配水するため、他市と比べ水道施設を多数保有しており、給水原価は県内11市中1番高い。県による値上げ実施によって本市水道事業は赤字に陥り、将来にわたり安全な水道水の安定供給が困難となる。しかし、水道水の安定供給継続のためには、県の値上げに併せて本市も値上げせざるを得ない状況だが、令和6年10月からの料金値上げには断固反対する。

意見書の内容（要旨）は2～3ページを、議案の議決結果については7～8ページをご確認ください。

編集後記

パリオリンピックでの日本人選手の活躍に一喜一憂した暑い夏も終わりに近づき、と思いたいところですが、まだまだ厳しい残暑が続きます。市民の皆様には体調に留意していただきたいと思います。

さて、議会広報特別委員会では毎号の市議会だよりをより多くの方々が手に取って頂くよう、あれやこれやと知恵を絞っているところでありますが、それと同時に、多くの皆様が市議会傍聴に訪れる事も望んでいます。今後も市民により身近で開かれた、うるま市議会を目指して頑張って参りますのでよろしくお願いします。

仲程　孝

街にセミの鳴き声や太鼓の音が心地よく響く季節になりました。

うるま市旭区では、再び話題となっているディスコパーティーを開催し大盛況でした。年代を問わず多くの人が交流し、地域の絆が深まりました。

今後もうるま市の地域活性化を図り、うるま市の発展に向けて日々尽力して参ります。

これからイベント行事が増えて参りますが、体調に気をつけ、この夏を乗り切りましょう。

真壁朝弘

委員長　平良一雄　副委員長　天願久史
委　員　兼本光治　真壁朝弘　仲程　孝
玉元哉世　玉城政哉　神田洋一
金城加奈栄　国吉　亮

〔9月定例会は9月3日（火）から開会を予定しております（定例会は2月・6月・9月・12月の4回開催）〕

発行：うるま市議会　編集：議会広報特別委員会　〒904-2292　うるま市みどり町1-1-1　電話098-973-3511　FAX 098-973-8123　メール gikai-kyoku@city.uruma.lg.jp　印刷　赤道印刷㈲